

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成 27 年 3 月 2 日

支出負担行為担当官
沖縄県警察会計担当官 加藤 達也

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事名 沖縄県警察機動隊武道場改修工事
- (2) 工事場所 うるま市
- (3) 工事内容 県警察機動隊武道場の畳止め枠の取替工事及び柔道用畳 240 枚の取替え。
(別冊設計図書のとおり)
- (4) 工期 契約締結日の翌日から平成 27 年 5 月 29 日まで
- (5) 入札方法等：総価入札、即時開札。入札手続を紙入札で行う。
- (6) 本工事は、競争参加資格の審査を入札執行前に行う事前審査型である。
- (7) 本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第 6 条第 1 項に規定する工事成績評定案件である。工事成績評定については、完成検査及び既済部分検査を実施した時に成績評定を行い、評定結果を請負者にたいして工事成績評定通知書により通知する。
- (8) 詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 建設業法第 3 条第 1 項の規定による許可を受けた特定建設業者であって、内閣及び内閣府所管による平成 25・26 年度建設工事競争参加資格審査「建築一式」に係わる一般競争参加資格の認定を受けている者（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、入札参加資格の再認定を受けていること）。
- (3) 他の契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 建設業法第 27 条 23 に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。
- (6) 建築一式工事を元請けとして施工し、完成・引渡しが完了した施工実績を有すること。
- (7) 次に掲げる要件を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
 - ア 2 級建築施工管理技士又は同等以上の資格を有するものであること。
 - イ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に 3 か月以上の雇用）があること。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 次の各号に該当しない者
 - ア 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体又はその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）
 - イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体。
 - ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがあるとき。
 - エ 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

3 入札場所及び日時

入札書は、持参により提出すること。なお、郵送又は電報による入札は認めない。

- (1) 日時：平成 27 年 3 月 25 日（水）10 時 00 分
- (2) 場所：那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県警察本部会計課入札室（4 階）

4 入札参加資格の確認等

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加することができない。

(1) 資格確認資料の提出期間等

ア 提出期間

平成 27 年 3 月 2 日（月）から平成 27 年 3 月 13 日（金）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09 時 30 分～18 時 00 分の間。

イ 提出場所

〒 900-0021 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号
沖縄県警察本部警務部会計課 建築係 098-862-0110（内線 2271）

ウ 提出方法

持参するものとする。

エ 提出部数：1 部

(2) 入札参加資格の確認結果通知

平成 27 年 3 月 18 日（水）（予定）までに書面にて通知する。

(3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

ア 提出期限

競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して 5 日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く）。

イ 提出場所

上記（1）イに定める場所と同じ。

ウ 提出方法

書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ）によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、苦情を申立てることができる最終日の翌日から起算して 5 日以内（土曜日、日曜日及び休日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

5 設計図書の交付期間、交付方法等

(1) 交付期間

入札説明書、資格確認資料、設計図書等

公告開始日から平成 27 年 3 月 13 日（金）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09 時 30 分～18 時 00 分の間。

(2) 交付方法

入札説明書、資格確認資料、設計図書等

下記(3)に定める場所において、紙媒体を直接交付するものとし、郵送又は電子媒体による交付は行わない。なお、設計図書は入札参加者に貸与するものであり、落札者以外の者は、本入札終了後、速やかに返却すること。

(3) 交付場所及び問い合わせ先

沖縄県警察本部警務部会計課 建築係 098-862-0110（内線 2271）

(4) 内閣府及び内閣府所管の建設工事競争参加資格審査結果通知書（写）を持参すること。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除とする。

(2) 契約保証金

契約を結ぼうとする者は、会計法第 29 条の 9 及び建設工事請負契約書第 4 条の定めるところ

ろにより、契約保証金を納めなければならない。

ただし、有価証券等の提供又は銀行、契約担当者等が确实と認める金融機関若しくは保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）第 2 条第 4 項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができ、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

7 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

8 入札に関する注意事項

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 入札書、委任状には、工事名等を入札説明書の別紙 1 別紙 2 に従い記入すること。
- (3) 代理人が入札を行う場合で委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (4) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を 3 (1) に規定する日時までに郵送又は持参により提出すること。

9 工事費内訳書の提出

本工事は、全ての入札参加者に対して第 1 回目の入札に際し、第 1 回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

- (1) 工事費内訳書の様式は別添「積算見積書」を使用し、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。
- (2) 工事費内訳書の提出日は、入札当日又は前日とする。
- (3) 工事費内訳書を提出しない場合、入札に参加できない。
- (4) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された工事費内訳書について説明を求めることができる。

10 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者、資格確認資料に虚偽の記載をした者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け、入札時において指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

11 落札者の決定方法

予算決算会計令第 79 条に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12 契約書作成の要否及び契約締結時期

契約の締結に当たっては、契約書を作成するものとし、落札者の決定後、7 日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

13 その他

- (1) 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- (3) 提出された資格確認資料は返却しない。
- (4) 提出期限以降における資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。

- (5) 資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、入札に参加できなくなることがある。
- (6) 入札参加者は、沖縄県警察競争契約入札心得（国費関係）、建設工事請負契約約款及び仕様書を熟読し、これを遵守すること。
- (7) 本工事の契約締結後、本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合、変更協議又は関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負費率（元契約額÷元設計額）を変更設計額又は関連工事の設計額に乗じた額で行う。
- (8) 工期は、事情により変更することがある。
- (9) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限る。
- (10) その他詳細は入札説明書による。

14 本案件に関する質問・回答

- (1) 提出場所
上記4(1)イに定める場所と同じ。
- (2) 提出期間
公告開始日から平成27年3月16日（月）まで。土曜日、日曜日、及び祝日を除く毎日、09時30分～18時00分の間。
- (3) 提出方法
持参によるものとする。
- (4) 回答方法
質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。
 - ア 閲覧期間
回答日から平成27年3月25日（水）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、09時30分～18時00分までの間。
 - イ 閲覧場所：〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号
沖縄県警察本部警務部会計課 建築係 098-862-0110（内線2271）